

## インド株 足元の下落の背景と今後の見通し

2017年9月28日

### お伝えしたいポイント

- インドの株式市場は足元、下落基調
- 株価下落で考えられる3つの要因
- 中長期的なインドの将来像を買う流れに変化はなし

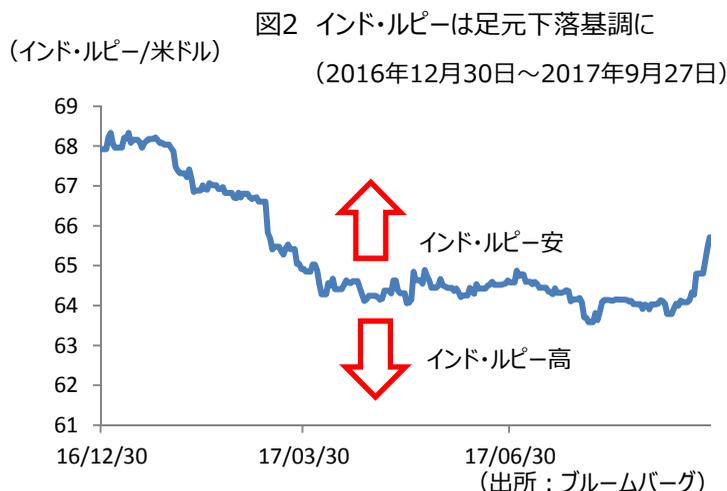
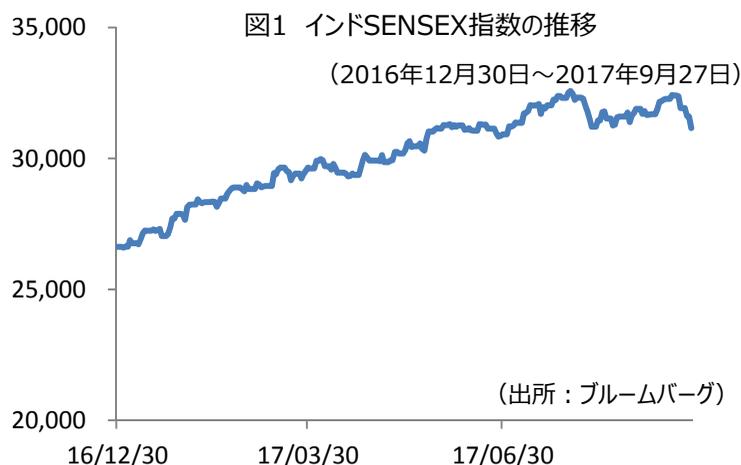
### <インド株式市場は足元、下落基調>

インド株の下落が続いています（図1）。2017年9月27日、インドの主要株価指数であるS&P/BSE SENSEXインド指数（以下、インドSENSEX指数）は1.4%下落し、7営業日続落となりました。7営業日続落は2016年12月22日以来のことです。

### <株価下落で考えられる3つの要因>

インドSENSEX指数は下落以前に8営業日続伸しており、利食い圧力が高まりやすい環境にあった中で、主に3つの理由、①米国金融政策の正常化でインド・ルピーが売られたこと、②景気刺激策が検討される中、財政規律が緩められるのではとの懸念が高まったこと、③新規株式公開（IPO）の計画が相次ぐ中、IPO参加のための資金需要による換金売り、が複合的に絡み合いインド株の下落を誘発したと考えられます。

インド・ルピーをはじめ新興国通貨は、基本的に米国の金融政策による影響を受けやすい特徴を持っています。米国で9月19日～20日にかけて開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、FRB（米国連邦準備制度理事会）が保有する資産の売却を10月から開始すると発表、さらに12月の利上げにも含みをもたせました。結果として、為替市場では米ドル買いの動きが強まり、インド・ルピーは売られる展開となりました（図2）。



### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

4-6月期の実質国内総生産（GDP）は3年ぶりの低水準となりました。これを受けて、目先の景気減速を食い止めるためにインド政府が財政赤字の目標を緩め景気刺激策を検討している、との報道がなされました。財政赤字の拡大は、インド政府が掲げる中長期的な財政健全化目標の達成に対する不透明性を高めることから、通貨の信認の点でネガティブです。インド・ルピーは米国の金融政策による影響に加えて、自国要因からも売りに押され、株式市場を押し下げの一因となりました。

インドではIPOが活況を呈しています。インドでは2016年に続き2017年もIPOが数多く計画されています。例えば、インドの生命保険大手SBIライフ・インシュアランスはIPOで840億ルピーを調達し上場する予定です。投資家はIPOに参加する際に、事前に資金を手当てしておく必要があるため換金売りが出やすい傾向があります。株式市場が軟調な状況でこうした換金売りで利食いを急ぐ向きが株価の下落基調の一因となったと思われます。

## <中長期的なインドの将来像を買う流れに変化はなし>

今後のインド株式市場は、短期的に不安定な状況が継続する可能性があるものの、次第に堅調さを取り戻す見通しです。米国の金融政策につきましては、緩やかな利上げペースが想定されていることや米金利の水準自体も依然として低水準になることなどから米国の金融政策の正常化をきっかけにインド・ルピー売りが継続する可能性は小さいとみています。4-6月期の経済活動のスローダウンも、昨年11月に実施された高額紙幣廃止による消費の手控えやGST（物品・サービス税）導入前後で企業活動が抑制された影響が一時的な停滞をもたらした側面があると考えられます。GSTの導入は経済活動の効率化をもたらすことから、次第にそのプラス効果が出始め経済成長も加速に転じるものと思われます。

モディ首相が主導する構造改革の進展や個人消費の拡大によるインドの高い経済成長を背景に中長期的なインドの将来像を買う流れに変化はなく、株式市場も上昇基調となる見通しです。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会